



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 一彦
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)大槻 剛 TEL 03(6739)5401
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	10,739 (△4.1)	10,617 (△3.9)	△845 (—)	△487 (—)	△725 (—)
22年3月期	11,203 (10.6)	11,045 (11.5)	△631 (—)	△433 (—)	△904 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△9 79	— —	△2.6	△1.0	△7.9
22年3月期	△12 19	— —	△3.1	△0.8	△5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	46,106	27,724	60.1	373 87	634.0
22年3月期	54,584	29,154	53.4	393 10	623.4

(参考) 自己資本 23年3月期 27,724百万円 22年3月期 29,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,697	△159	△187	10,396
22年3月期	△1,340	154	△807	12,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	0 00	— —	2 50	2 50	185	—	0.6
23年3月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00	222	—	0.8
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭(創業90周年記念配当)

24年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(6)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期	77,289,033株	22年3月期	77,289,033株
23年3月期	3,133,354株	22年3月期	3,125,089株
23年3月期	74,158,853株	22年3月期	74,171,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、財務体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を維持することを勘案しつつ、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。従って業績に応じた配当という観点から、配当の額についても現時点で予測することは、株主や投資家の皆様に不測の事態が生じかねないと危惧することから第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針の変更	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(持分法投資損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 受入手数料	21
(2) トレーディング損益	21
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	22
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	22
(5) 自己資本規制比率	22
(6) 役職員数	22
(7) 損益計算書の四半期推移	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、欧州の金融不安の高まりなどからドル、ユーロに対して円高が進行し、景気の先行きに警戒感が高まりました。こうした状況の下、日銀が昨年9月に約6年半ぶりとなる円売り・ドル買い介入を実施しました。生産活動は、自動車の買い替え補助金制度が終了したことなどに伴い、昨年10月頃まで停滞しましたが、米国の追加金融緩和策や円高が一服したことなどから再び上昇傾向となりました。しかし、本年3月11に発生した東日本大震災により、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

当事業年度の国内株式市場は、日経平均株価が1万1,000円台でスタートしましたが、ギリシャの財政問題が悪化したことや、一部新興国の利上げなどを受け先進国経済の回復期待が後退したことに加え、主要国が通貨安を容認する姿勢をとったことから円高が加速し、昨年10月までは軟調に推移しました。その後は、米国経済の悪化懸念が薄れ、国内景気の先行き見通しも改善したことから日本株の出遅れが修正され、2月中旬にかけて回復傾向となりました。しかし、東日本大震災発生後の3月15日の取引時間中に日経平均株価は8,227円63銭まで急落し、当事業年度末には9,755円10銭と上値の重い展開となりました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が107億39百万円(前期比 95.9%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は106億17百万円(同 96.1%)となりました。また、販売費・一般管理費は114億63百万円(同 98.2%)となり、その結果、営業損失は8億45百万円(前事業年度実績 営業損失6億31百万円)、経常損失は4億87百万円(前事業年度実績 経常損失4億33百万円)、当期純損失は7億25百万円(前事業年度実績 当期純損失9億4百万円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、83億14百万円(前期比 94.9%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、46億24百万円(同 84.2%)となりました。これは、株券委託売買金額が7,969億円(同 85.5%)と減少したことにより、株式の委託手数料が46億3百万円(同 84.6%)となったことによるものです。なお、債券の委託手数料は0百万円(同 23.0%)、その他の委託手数料は20百万円(同 41.2%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、15百万円(同 7.8%)となりました。これは、株式引受高が減少したことにより、株券が12百万円(同 6.6%)となったことによるものです。なお、債券は2百万円(同 123.5%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、21億98百万円(同 124.8%)となりました。これは、主に株式追加型投信の取扱高の増加等によるものです。なお、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ業務に係る報酬の増加等により、14億76百万円(同 112.7%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が8億11百万円(前期比 74.7%)、債券・為替等が外債等の販売増により11億94百万円(同 134.6%)となり、合計で20億6百万円(同 101.6%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益や受取利息の減少等により3億51百万円(前期比 89.2%)、金融費用は信用取引費用や支払利息の減少等により1億21百万円(同 76.7%)で差引収支は2億30百万円(同 97.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、不動産関係費や減価償却費が減少したことなどにより、114億63百万円(前期比 98.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は、投資有価証券受贈益 1 億 5 百万円(前事業年度実績 一百万円)、移転補償金78百万円(同 一百万円)、金融商品取引責任準備金戻入49百万円(同 24百万円)、資産除去債務戻入額 6 百万円(同 一百万円)等となりました。また、特別損失は、災害損失引当金繰入額 1 億63百万円(同 一百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 1 億23百万円(同 一百万円)、固定資産売却損36百万円(同 38百万円)、減損損失51百万円(同 4 億90百万円)、固定資産廃棄損 6 百万円(同 37百万円)、ゴルフ会員権償還損 5 百万円(同 一百万円)等となり、差引 1 億48百万円の損失(同 損失 4 億71百万円)となりました。

<次期の見通し>

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ77億 6 百万円減少し、365億77百万円となりました。これは、信用取引資産が29億78百万円、現金・預金が20億45百万円、預託金が18億円、トレーディング商品が 3 億13百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ 7 億71百万円減少し、95億28百万円となりました。これは、投資有価証券が 4 億71百万円、無形固定資産が 1 億67百万円、有形固定資産が78百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ73億99百万円減少し、150億46百万円となりました。これは、預り金が60億15百万円、信用取引負債が15億70百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度末の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度末に比べ 3 億50百万円増加し、33億35百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が49百万円、繰延税金負債が18百万円減少する一方、資産除去債務が 3 億 6 百万円、退職給付引当金が 1 億16百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ14億29百万円減少し、277億24百万円となりました。これは、当期純損失で 7 億25百万円、その他有価証券評価差額金で 5 億16百万円、剰余金の配当で 1 億85百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ20億45百万円減少し、103億96百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は16億97百万円の減少となりました。これは前事業年度末に大型株式の売出しにより一時的に増加した顧客からの預り金が減少したことにより「預り金及び受入保証金の増減額」が59億51百万円減少する一方、顧客の信用取引残高の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が14億7百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」13億40百万円の減少と比較すると3億57百万円の減少となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億59百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の売却による収入」で43百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で1億47百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」1億54百万円の増加と比較すると3億14百万円の減少となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億87百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で1億85百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」8億7百万円の減少と比較すると6億19百万円の増加となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様はもとより株主様、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、下記の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくる企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進しております。

また、証券市場の仲介者としての使命に鑑み、より地域に密着した営業展開のもとで経営基盤を強化し、高品質のサービス・商品を継続的に提供することによりお客様の満足度に貢献すること、その結果としてお客様とともに幸福感を共有できる証券会社となることを目指しております。

なお、当社の平成23年度の経営方針は次のとおりであります。

＜平成23年度 経営方針＞

「お客様のために お客様とともに」

水戸証券は、

お客様のために 質の高い専門的なサービスと商品を提供し
お客様とともに 幸福感を共有できる証券会社を目指します。

＜経営理念＞

「水戸証券は 顧客・株主・社員にBESTをつくる企業でありたい」

＜経営方針＞

○金融商品取引業者としての信頼性の確保と社会規範の遵守

金融商品取引業者として、社会的使命の自覚と資本市場の健全性および信頼性の確保に努めるとともに、良き企業市民として、社会秩序の維持と社会的貢献の実践に努めます。

○お客様ニーズに応じた高品質な商品・情報の提供

お客様の資産運用ニーズと投資スタイルに応じた、高品質な商品・情報の提供と取引チャネルの強化により、お客様の信頼と満足度向上に努めます。

○コンプライアンス態勢の強化と内部統制システムの整備による適正な業務運営体制構築

コンプライアンス態勢強化によりお客様の信頼と満足度向上を図るとともに、内部統制システムの整備により適正な業務運営体制の構築に努めます。

○業務の品質向上

社員一人ひとりの能力を高めることにより業務品質を向上させ、お客様により良いサービスを提供できるよう努めます。

○安定的な経営基盤の構築と継続的な成長の実現

営業基盤の強化による収入構造の改善と生産性の向上により、安定かつ継続的な成長を実現できる経営基盤の構築に努めます。

(2) 目標とする経営指標

株式市場の動向により収益の変動が大きいため、市況に左右されない安定的経営基盤作りを目指し、後述の「第二次中期経営計画」において以下の数値目標を掲げております。

項目	中期経営計画(平成25年3月)
預り資産純増額	2,500億円
有残口座数純増数	16,500口座
販管費カバー率(期中平均)	40%

期末実績は以下のようになっております。

項目	平成22年3月末実績	平成23年3月末実績
預り資産	8,984億円	8,786億円
有残口座数	141,368口座	141,030口座
販管費カバー率(期中平均)	28%	32%

※販管費カバー率(%) = (受入手数料-株式委託手数料) ÷ 販管費

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成22年4月から平成25年3月を計画期間とする「第二次中期経営計画」を策定しております。

①基本的な考え方

- イ お客様の資産運用ニーズに資するために、リテールに注力する
- ロ 収入構造の改善と生産性の向上により安定した経営基盤を構築する
- ハ プロフェッショナルな人材を育成する

②目標と戦略

イ 品質の向上

- a 商品・サービスの充実
- b 取引チャネルの強化
- c 業務品質の向上・効果的な内部管理

ロ 収益力の向上

- a 営業基盤の拡大と収入構造改善
- b 顧客戦略の強化
- c 生産性の向上（業務効率化）

ハ 人材の向上

- a 社員満足度の向上
- b 戦略的な配置・育成
- c 人事制度改革

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「第二次中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）」を引き続き推進し、バランスの取れた構成の預り資産増大と有残口座数の増加を図り、収益構造の改善と生産性の向上による安定的な経営基盤の構築を進めることが重要な経営課題であると認識しております。

東日本大震災の影響など不透明な要因はございますが、「第二次中期経営計画」は対象期間及び数値目標を変更せず、強い決意を持って計画達成のための各種アクションプランを推進し、経営課題に対処してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,442	10,396
預託金	11,000	9,200
トレーディング商品	3,539	3,226
商品有価証券等	3,539	3,226
約定見返勘定	226	—
信用取引資産	15,245	12,267
信用取引貸付金	12,967	11,512
信用取引借証券担保金	2,278	754
立替金	0	2
募集等払込金	1,136	1,009
短期貸付金	21	21
前払費用	52	57
未収入金	10	41
未収還付法人税等	22	12
未収収益	561	331
その他の流動資産	24	10
流動資産計	44,284	36,577
固定資産		
有形固定資産	4,209	4,130
建物	2,347	2,356
構築物（純額）	18	14
車両運搬具（純額）	1	—
器具備品	430	376
土地	1,411	1,382
リース資産（純額）	0	1
無形固定資産	629	461
借地権	12	12
電話加入権	51	51
ソフトウェア	562	397
その他	2	—
投資その他の資産	5,461	4,936
投資有価証券	4,176	3,704
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	71	58
長期差入保証金	872	880
長期前払費用	7	3
保険積立金	268	271
その他	76	29
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	10,300	9,528
資産合計	54,584	46,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	9
商品有価証券等	—	9
約定見返勘定	—	22
信用取引負債	2,556	985
信用取引借入金	1,127	208
信用取引貸証券受入金	1,429	777
預り金	14,257	8,242
顧客からの預り金	7,438	7,484
募集等受入金	6,332	—
その他の預り金	485	757
受入保証金	1,284	1,348
短期借入金	3,240	3,240
前受収益	3	2
リース債務	0	0
未払金	203	86
未払費用	403	422
未払法人税等	60	51
賞与引当金	437	469
災害損失引当金	—	163
その他の流動負債	—	2
流動負債計	22,445	15,046
固定負債		
長期未払金	358	357
リース債務	0	0
繰延税金負債	114	96
退職給付引当金	2,333	2,450
資産除去債務	—	306
その他の固定負債	52	50
固定負債計	2,860	3,260
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	124	74
特別法上の準備金計	124	74
負債合計	25,430	18,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	8,815	7,904
別途積立金	11,247	8,247
繰越利益剰余金	△2,431	△342
利益剰余金合計	8,815	7,904
自己株式	△1,008	△1,009
株主資本合計	28,717	27,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	△80
評価・換算差額等合計	436	△80
純資産合計	29,154	27,724
負債・純資産合計	54,584	46,106

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	8,763	8,314
委託手数料	5,494	4,624
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	197	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,761	2,198
その他の受入手数料	1,310	1,476
トレーディング損益	1,974	2,006
金融収益	394	351
その他の営業収益	71	67
営業収益計	11,203	10,739
金融費用	158	121
純営業収益	11,045	10,617
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,292	1,186
人件費	6,259	6,382
不動産関係費	1,579	1,469
事務費	1,550	1,499
減価償却費	616	501
租税公課	148	143
貸倒引当金繰入れ	18	—
その他	212	280
販売費・一般管理費計	11,677	11,463
営業損失(△)	△631	△845
営業外収益		
受取配当金	69	83
雑収入	203	318
営業外収益計	272	401
営業外費用		
雑損失	74	44
営業外費用計	74	44
経常損失(△)	△433	△487
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	24	49
投資有価証券売却益	107	—
投資有価証券受贈益	—	105
貸倒引当金戻入額	—	0
ゴルフ会員権売却益	0	—
移転補償金	—	78
資産除去債務戻入額	—	6
特別利益計	131	239
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	163
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	28	—
固定資産売却損	38	36
減損損失	490	51
固定資産廃棄損	37	6
ゴルフ会員権償還損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
その他	—	1
特別損失計	602	387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
税引前当期純損失 (△)	△904	△636
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△24	65
法人税等合計	△0	89
当期純損失 (△)	△904	△725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,272	12,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,294	4,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,294	4,294
その他資本剰余金		
前期末残高	4,342	4,342
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,342	4,342
資本剰余金合計		
前期末残高	8,637	8,637
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,247	11,247
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	11,247	8,247
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,527	△2,431
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	3,000
剰余金の配当	—	△185
当期純損失(△)	△904	△725
当期変動額合計	△904	2,088
当期末残高	△2,431	△342
利益剰余金合計		
前期末残高	9,719	8,815
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△185
当期純損失(△)	△904	△725
当期変動額合計	△904	△911
当期末残高	8,815	7,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,005	△1,008
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,008	△1,009
株主資本合計		
前期末残高	29,625	28,717
当期変動額		
剰余金の配当	—	△185
当期純損失 (△)	△904	△725
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△907	△912
当期末残高	28,717	27,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156	△516
当期変動額合計	156	△516
当期末残高	436	△80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156	△516
当期変動額合計	156	△516
当期末残高	436	△80
純資産合計		
前期末残高	29,905	29,154
当期変動額		
剰余金の配当	—	△185
当期純損失 (△)	△904	△725
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156	△516
当期変動額合計	△751	△1,429
当期末残高	29,154	27,724

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△904	△636
減価償却費	616	501
減損損失	490	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	32
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△24	△49
固定資産売却損益 (△は益)	38	36
固定資産廃棄損	37	6
ゴルフ会員権償還損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
資産除去債務戻入額	—	△6
投資有価証券受贈益	—	△105
移転補償金	—	△78
災害損失引当金繰入額	—	163
受取利息及び受取配当金	△475	△450
支払利息	158	121
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△70	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,900	1,800
トレーディング商品の増減額	△320	571
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,034	1,407
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	5,761	△5,951
その他の資産・負債の増減額	495	233
小計	△1,987	△2,106
利息及び配当金の受取額	460	467
利息の支払額	△156	△120
移転補償金の受取額	—	78
法人税等の支払額	△48	△37
法人税等の還付額	390	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△62	△67
投資有価証券の売却による収入	308	3
有形固定資産の取得による支出	△40	△147
有形固定資産の売却による収入	19	43
無形固定資産の取得による支出	—	△3
貸付けによる支出	△79	△6
貸付金の回収による収入	8	18
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	—
長期借入金の返済による支出	△103	—
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△1	△185
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,993	△2,045
現金及び現金同等物の期首残高	14,435	12,442
現金及び現金同等物の期末残高	12,442	10,396

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ11百万円、税引前当期純損失が144百万円増加しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(税効果会計) その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債を計上しております。	(税効果会計) その他有価証券評価差額及び資産除去債務に対応して資産計上した除去費用に係る繰延税金負債を計上しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 3,295百万円	建物 2,953百万円
構築物(純額) 222	構築物(純額) 101
車両運搬具(純額) 3	器具備品 1,238
器具備品 1,150	リース資産(純額) 1
リース資産(純額) 0	計 4,295
計 4,671	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
1	固定資産売却損の内訳	1	固定資産売却損の内訳																											
	土地付建物 38百万円		建物 17百万円																											
	計 38		土地 6																											
			その他 12																											
			計 36																											
2	固定資産廃棄損の内訳	2	固定資産廃棄損の内訳																											
	建物 10百万円		建物 2百万円																											
	構築物(純額) 0		構築物(純額) 0																											
	器具備品 21		器具備品 3																											
	ソフトウェア 6		ソフトウェア 0																											
	計 37		リース資産(純額) 0																											
			計 6																											
3	減損損失	3	減損損失																											
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>茨城県稲敷市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>静岡県伊東市</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地等</td></tr><tr><td>栃木県那須郡</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地等</td></tr></table>		場所	用途	種類	茨城県稲敷市	遊休資産	土地	静岡県伊東市	賃貸不動産	建物及び土地等	栃木県那須郡	賃貸不動産	建物及び土地等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>茨城県守谷市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び器具備品</td></tr><tr><td>埼玉県熊谷市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び器具備品</td></tr><tr><td>千葉県千葉市</td><td>営業店舗</td><td>建物及び器具備品</td></tr><tr><td>茨城県稲敷市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>		場所	用途	種類	茨城県守谷市	営業店舗	建物及び器具備品	埼玉県熊谷市	営業店舗	建物及び器具備品	千葉県千葉市	営業店舗	建物及び器具備品	茨城県稲敷市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																												
茨城県稲敷市	遊休資産	土地																												
静岡県伊東市	賃貸不動産	建物及び土地等																												
栃木県那須郡	賃貸不動産	建物及び土地等																												
場所	用途	種類																												
茨城県守谷市	営業店舗	建物及び器具備品																												
埼玉県熊谷市	営業店舗	建物及び器具備品																												
千葉県千葉市	営業店舗	建物及び器具備品																												
茨城県稲敷市	遊休資産	土地																												
当社は、遊休資産、賃貸不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。		当社は、営業店舗については各営業店舗ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。																												
当該遊休資産、賃貸不動産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。		当該営業店舗については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																												
遊休資産については16百万円、賃貸不動産については473百万円を減損損失として特別損失に計上しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。																												
なお、遊休資産、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいた時価を適用しております。		当該遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																												
		なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。																												
4	災害損失引当金繰入額	4 災害損失引当金繰入額																												
		東日本大震災に伴う災害資産の原状回復費用等の支払に備えるため、その見込額を計上しております。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,109,559	16,993	1,463	3,125,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,993株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,463株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,125,089	9,955	1,690	3,133,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,955株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,690株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	185	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,603	0	20	—	4,624
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	2	—	—	15
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	6	10	2,181	—	2,198
その他の受入手数料	33	1	1,424	17	1,476
計	4,656	14	3,626	17	8,314

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超え、また、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定の顧客への取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	393円10銭	373円87銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	△9円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,154	27,724
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,154	27,724
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	77,289	77,289
普通株式の自己株式数(千株)	3,125	3,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	74,163	74,155

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失金額(△)(百万円)	△904	△725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△904	△725
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,171	74,158

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
委託手数料	5,494	4,624	84.2
(株券)	(5,442)	(4,603)	84.6
(債券)	(1)	(0)	23.0
(その他)	(50)	(20)	41.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	197	15	7.8
(株券)	(195)	(12)	6.6
(債券)	(2)	(2)	123.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,761	2,198	124.8
その他の受入手数料	1,310	1,476	112.7
合計	8,763	8,314	94.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
株券	5,674	4,656	82.1
債券	17	14	81.0
受益証券	3,011	3,626	120.4
その他	59	17	29.0
合計	8,763	8,314	94.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
株券等	1,086	811	74.7
債券・為替等	887	1,194	134.6
(債券等)	(856)	(1,192)	139.2
(為替等)	(31)	(2)	6.5
合計	1,974	2,006	101.6

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		前年同期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	7,037	3,765,934	4,216	2,246,045	59.9	59.6
（委託）	(2,013)	(931,660)	(1,922)	(796,909)	(95.5)	(85.5)
（自己）	(5,024)	(2,834,274)	(2,293)	(1,449,136)	(45.7)	(51.1)
委託比率 (%)	28.6	24.7	45.6	35.5	—	
東証シェア (%)	0.61	0.47	0.37	0.27		
1株当たり委託手数料	2円70銭		2円39銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	84	849	1,011.1
株券(金額)	6,232	421	6.8
債券(額面金額)	670	920	137.3
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	10,800	17,500	162.0
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,091	2,868	262.9
株券(金額)	6,596	702	10.6
債券(額面金額)	6,304	5,081	80.6
受益証券(金額)	275,841	327,152	118.6
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	10,800	17,500	162.0

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
基本的項目(百万円)		28,531	27,502
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	436	—
	金融商品取引責任準備金等	124	74
	一般貸倒引当金	—	—
	計	561	74
控除資産(百万円)		6,154	5,775
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)		22,938	21,801
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	520	424
	取引先リスク相当額	354	281
	基礎的リスク相当額	2,805	2,732
	計	3,679	3,438
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		623.4	634.0

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
役員	9	10
従業員	747	751

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H22. 4. 1 H22. 6. 30)	当第2四半期 (H22. 7. 1 H22. 9. 30)	当第3四半期 (H22. 10. 1 H22. 12. 31)	当第4四半期 (H23. 1. 1 H23. 3. 31)	当期累計 (H22. 4. 1 H23. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,247	1,484	2,046	2,535	8,314
トレーディング損益	172	642	710	481	2,006
金融収益	109	83	87	71	351
その他の営業収益	17	17	17	13	67
営業収益計	2,547	2,228	2,861	3,101	10,739
金融費用	28	25	36	30	121
純営業収益	2,519	2,203	2,824	3,071	10,617
販売費・一般管理費					
取引関係費	302	294	287	301	1,186
人件費	1,563	1,571	1,587	1,660	6,382
不動産関係費	370	361	365	372	1,469
事務費	373	382	378	365	1,499
減価償却費	123	126	123	128	501
租税公課	66	23	28	24	143
その他	60	71	61	87	280
販売費・一般管理費計	2,860	2,831	2,831	2,939	11,463
営業利益又は営業損失(△)	△341	△628	△7	131	△845
営業外収益	92	115	127	65	401
営業外費用	0	28	0	13	44
経常利益又は経常損失(△)	△249	△541	119	184	△487
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	49	0	0	0	49
投資有価証券受贈益	105	—	—	—	105
投資有価証券評価損戻入益	—	—	123	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0	—	—	0
移転補償金	—	—	78	—	78
資産除去債務戻入額	—	—	6	—	6
特別利益計	154	0	208	0	239
特別損失					
災害損失引当金繰入額	—	—	—	163	163
投資有価証券評価損	—	123	—	—	—
固定資産売却損	—	—	35	0	36
減損損失	5	—	—	45	51
固定資産廃棄損	0	2	3	0	6
ゴルフ会員権償還損	—	—	—	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—	—	—	123
その他	—	—	—	1	1
特別損失計	130	126	39	216	387
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△224	△668	288	△31	△636
法人税、住民税及び事業税	5	5	5	5	23
法人税等調整額	62	△0	△1	5	65
法人税等合計	68	5	4	10	89
当期純利益又は 当期純損失(△)	△292	△673	283	△42	△725